



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社
コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 小池 哲夫
(氏名) 横田 修
配当支払開始予定日

TEL 03-3624-3111
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,915	△28.0	1,194	△74.2	1,273	△71.0	856	△62.4
21年3月期	54,017	1.1	4,635	△6.4	4,390	△8.2	2,281	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.44	—	4.2	2.5	3.1
21年3月期	54.07	—	11.8	8.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,855	21,843	42.2	492.72
21年3月期	53,113	20,848	37.2	471.22

(参考) 自己資本 22年3月期 20,638百万円 21年3月期 19,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,771	1,170	△2,250	6,566
21年3月期	1,046	△1,749	△321	5,839

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	314	13.9	1.5
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	251	29.3	1.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		22.6	

(注) 23年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	△6.4	650	△32.7	600	△46.1	300	△48.6	7.15
通期	38,500	△1.1	1,600	33.9	1,500	17.7	1,300	51.7	31.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 45,229,332株 21年3月期 45,229,332株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 3,341,824株 21年3月期 3,314,993株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,826	△32.0	533	△80.7	714	△75.3	587	△62.5
21年3月期	37,992	△0.3	2,769	△6.4	2,890	△5.9	1,564	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.01	—
21年3月期	37.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	38,955	18,034	46.3	430.55
21年3月期	41,962	17,509	41.7	417.73

(参考)自己資本 22年3月期 18,034百万円 21年3月期 17,509百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,000	△7.3	200	△48.2	250	△47.6	120	△28.6	2.86
通期	25,000	△3.2	700	31.2	800	11.9	1,100	87.3	26.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成22年3月期）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半に緊急経済対策の効果やアジア向け輸出の増加など一部持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においても、長期化する世界的な景気低迷の影響を受けて、設備需要が大幅に減少しました。

このような状況のもと、当社グループは平成21年4月からの新しい中期経営計画において、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界的な設備需要の減退や円高による収益圧迫など、厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は389億15百万円（前期比28.0%減）、営業利益は11億94百万円（同74.2%減）、経常利益は12億73百万円（同71.0%減）、当期純利益は8億56百万円（同62.4%減）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

機械装置部門

機械装置部門においては、造船業界向けに開発したフリーエッジ部分の2mmR付き切断技術が評価され、NCプラズマ切断機の需要が高まりました。シャーリング業界で対応が困難とされる小ロット多品種・短納期・小物成品生産、トレーサビリティおよび作業環境改善への要求に応え、当社独自の生産管理システムとナビゲーションシステムなどを組み込んだライン化設備を提案して需要喚起を図りました。

国内では、4月「東京こいけ市」、10月「プライベートフェア」、11月「総武テクニカルフェア」、中国・四国地区「切断・溶接新工法展」、3月「九州こいけ市」を開催し、新型プラズマ切断機「INTEGRAPH-II」を発表するとともに、シャーリング業界の課題に応え、ユーザーの規模・業種・市場に適合したシステムアップが可能なトランスフォーマー・プロダクション・システムを提案し、拡販を図りました。また、7月から8月にはサマーキャンペーンを実施し、圧力調整器や吹管などの新製品を主に巡回販売を推進するとともに、11月から3月までアタックキャンペーンを実施しました。

海外では、韓国・中国・ドイツ・タイ・米国などの展示会に参加し、最新鋭の技術製品を出展しました。特に、9月「ドイツエッセンショー」に出展した密閉式自動切断装置は、環境改善・材料管理・歩留まり向上を目指した新切断システムとして、多くの引き合いを得ることができました。11月「米国ファブテック・AWSショー」では、新製品ウォータージェット切断機「KOIKEJET」を出展し、新市場の開拓を図りました。また、中国・インド・ブラジル・ロシアなどにおける大型新造船プロジェクトに当社グループ各社が共同で販売活動を行い、中国新造船所に大型切断機と付帯設備を納入するなど成果をあげました。中国・インドなど新興国のインフラ関連業界に営業力を集中投入するとともに、各国の販売代理店および地区販売員のレベルアップに向けた実習を行い、ユーザー訪問による販促活動を推進しました。

技術面においては、当社海外グループ各社の技術部門が協力して世界標準機、グローバル仕様のCNCコントローラの開発に取り組むとともに、今後の需要が期待される大型パネル加工機「SIGMATEX」を韓国大手造船所に納入しました。

また、船体のロンジ材とトランス材を上進で自動隅肉溶接ができるポータブル溶接装置「ウエルロンジ」を大手造船所と共同開発し、各造船所に実演巡回を行い多くの受注を獲得しました。

生産面においては、東京外かく環状道路建設に伴う収用を機に精機工場（千葉県市川市）から土気新工場（千葉県千葉市）への移転を12月に完了させ、生産性向上、納期短縮、原価低減、在庫削減などを図るとともに、組織統合により業務効率化を推進しました。

しかしながら、世界的な景気低迷が設備需要に著しく影響するとともに、円高の継続は輸出部門の収益を大きく圧迫しました。

その結果、売上高は177億5百万円、前年同期比40.3%減となりました。

高圧ガス部門

工業用ガスにおいては、ガスの安定供給に努めるとともに、ガス工場では、自主保安基準に基づく定期査察の実施による保安強化およびコスト削減を図りました。配送面では、ローリーの計画配送による効率化、シリンダー配送の合理化による経費削減に取り組みました。また、各地区こいけ市などの展示会において溶接用シールドガスの拡販を行うとともに、代理店やユーザー向けに講習会を実施し、ガスの新規・切替供給を推進しました。

医療分野においては、日本呼吸器学会に国産初、小型・軽量の睡眠時無呼吸症候群治療機器「ジャスミン」や超小型酸素濃縮器「KM-X」、酸素吸入器「ハイホーネブライザー」を出展し販売につなげました。その結果、「KM-X」、パルスオキシメーターの新製品「サーフィンPO」、ディスプレイ吸引器「ヨックスディスプレイ」シリーズの販売、「ジャスミン」のレンタルが好調に推移しました。

ガス機器においては、期後半に台湾・中国を中心に太陽電池向け排ガス処理装置の受注が回復してまいりましたが、価格競争の激化、円高の影響により、大きく収益を圧迫しました。また、大型ヘリウム液化機は、大学研究機関に1台納入するとともに2台を受注することができました。

その結果、売上高は150億5百万円、前年同期比8.4%減となりました。

溶接機材部門

溶接機材部門においては、大手鉄骨ファブリケーターの合理化策の一環として設備の改善が行われ、溶接ロボットの導入などとともに新規溶材の使用量増加が一部ユーザーに見られました。また、建設関連ユーザーでは、期後半に生産量増加に伴う溶接材料の若干の需要増加が見られましたが、全体的には仕事量低迷により販売量の増加にはつながりませんでした。

溶接機器においては、需要の喚起を目的として「東京こいけ市」、中国・四国地区の「切断・溶接新工法展」、「九州こいけ市」ならびに全国各地でミニ展示会、溶接施工相談会を開催し、溶接機をはじめ広範囲の取扱製品のPRと拡販を図りました。また、同行販売を主体としたサマーキャンペーンを実施し、季節売れ筋商品やハンディホースなどの販売促進活動を行いました。さらに、アタックキャンペーンの実施により、ガス逆火防止器などの安全機器、省エネ商品を主体とした販売を全国展開し販売強化を行いました。需要の落ち込みを止めるには至りませんでした。

その結果、売上高は62億4百万円、前年同期比22.2%減となりました。

②次期（平成23年3月期）の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の低迷による設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、先行き不透明感は強く、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは、ユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、低迷する市場の中でユーザーニーズを的確に捉え、当社グループの開発・生産・販売の連携を強化して、顧客の拡大に努めてまいります。4月に東京で開催される国際ウエルディングショーには、「新型ローコスト6kWレーザー切断機」、「原子力・航空機産業などに使用されるステンレス鋼板や特殊材料を高精度加工できるウォータージェット切断機」、「切断工場の見える化とトレーサビリティ・品質保証・安全・環境改善を提案するトランスフォーマー・プロダクション・システム」、「新型高性能400Aプラズマ切断機」などを出展し、需要の深耕を行います。技術面では、プラズマ/レーザー切断技術の更なる深化を図り、世界標準機およびグローバル仕様のCNCコントローラを製品化するとともに、生産面では、引き続き生産効率向上と原価低減を図ります。海外では、経済発展に伴いインフラ需要の拡大が見込めるインド・ブラジルでの販売拠点設立を推進し、中国では営業・サービス拠点の拡大を図ります。また、溶接用大型ポジショナー拡販のため、ヨーロッパでの販売網や中国でのローカル企業と連携した販売・サービス体制を確立します。

高圧ガス部門においては、安全確保のため、RFタグへの取組、長期停滞容器の早期回収を継続して行うとともに、既存充填工場の統廃合・拡張リニューアルを実施します。また、営業強化の一環として、主要事業所にガス営業推進のためのガス選任者を置き、ガス営業に対して積極的に取り組んでまいります。

医療分野においては、「ジャスミン」と薬事承認を取得した睡眠検査機器「サイモン」の拡販を図るとともに、超小型酸素濃縮器「KM-X」の販売およびレンタルを強化します。

ガス機器においては、太陽電池、LED製造に特化した排ガス処理装置の販売を市場が拡大している台湾・中国を中心に推進するとともに、国内の大学、研究機関からのヘリウム液化機の受注に注力します。

溶接機材部門においては、縮小した需要に対応するため、溶接材料の仕入価格の見直し、物流の合理化、各種展示会の開催を継続するとともに、取扱製商品の品目拡大、安全保護具関連商品および省エネ商品の品目の充実により新規販売先を増加させ、薄板板金業界向けスポット溶接機の拡販を強化し、更に鉄骨加工用の大型ロボットシステムの販売を促進します。また、造船をはじめ多くのユーザーに対し、溶断用ホース、炭酸ガス用ホース、新型移動式仮設ヘッダーおよびワンタッチ接続ジョイント、配管用大型逆火防止器「BIGタックル」の販売に取り組みます。

また、当社が千葉縣市川市に所有する精機工場敷地内の借地権及び建物等を東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事事業のため、平成23年3月31日までに東日本高速道路株式会社へ譲渡する契約を締結しておりますが、代替工場建設の進捗状況から、引渡予定日を一部延期する見込みであります。これに伴い譲渡益の計上が平成24年3月期に一部ずれ込むことが予想されます。

以上の見通しにより、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高385億円（前期比1.1%減）、営業利益16億円（同33.9%増）、経常利益15億円（同17.7%増）、当期純利益13億円（同51.7%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知お祈いします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当期末における総資産は488億55百万円で、前期末に比べ42億58百万円の減少となりました。

流動資産の残高は281億52百万円、前年度比54億91百万円の減少となりました。これは主に売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（前年度比38億24百万円減）とたな卸資産の減少（前年度比24億25百万円減）によるものであります。

固定資産の残高は207億2百万円、前年度比12億33百万円の増加となりました。これは主に当社が千葉縣市川市に所有する精機工場敷地内の借地権その他の資産を東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事事業のため譲渡する契約を締結したことに伴い、当該工場その他資産の代替資産を取得したことにより有形固定資産が増加したことによるものであります。

流動負債の残高は198億14百万円、前年度比44億74百万円の減少となりました。これは主に仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少（前年度比46億79百万円減）によるものであります。

固定負債の残高は71億97百万円、前年度比7億77百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

純資産の残高は218億43百万円、前年度比9億94百万円の増加となりました。これは主に当期純利益8億56百万円の計上と保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加2億69百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、42.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物残高は、65億66百万円と前期末より7億27百万円増加しました。この主な要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は17億71百万円（前期は10億46百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の回収、たな卸資産の減少によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は11億70百万円（前期は17億49百万円の支出）となりました。これは主に当社が千葉縣市川市に所有する工場その他施設を、東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事事業のために譲渡することにもない収用補償金を受領したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は22億50百万円（前期は3億21百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還、配当金の支払などによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第84期 平成19年3月期	第85期 平成20年3月期	第86期 平成21年3月期	第87期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	35.3	37.2	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	39.2	16.6	23.1
債務償還年数 (年)	4.7	1.8	8.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	27.9	6.7	12.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき普通配当6円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき普通配当5円、特別配当2円、合わせて1株につき金7円の配当予定であります。

特別配当は、東京外かく環状道路建設に伴う市川事業所収用による当社保有資産の一部譲渡により特別利益の計上が見込まれるため、その一部を株主の皆様へ還元するものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①売上計上時期遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境悪化、現地政府の政策や制度の変更により、据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

②受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他者との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

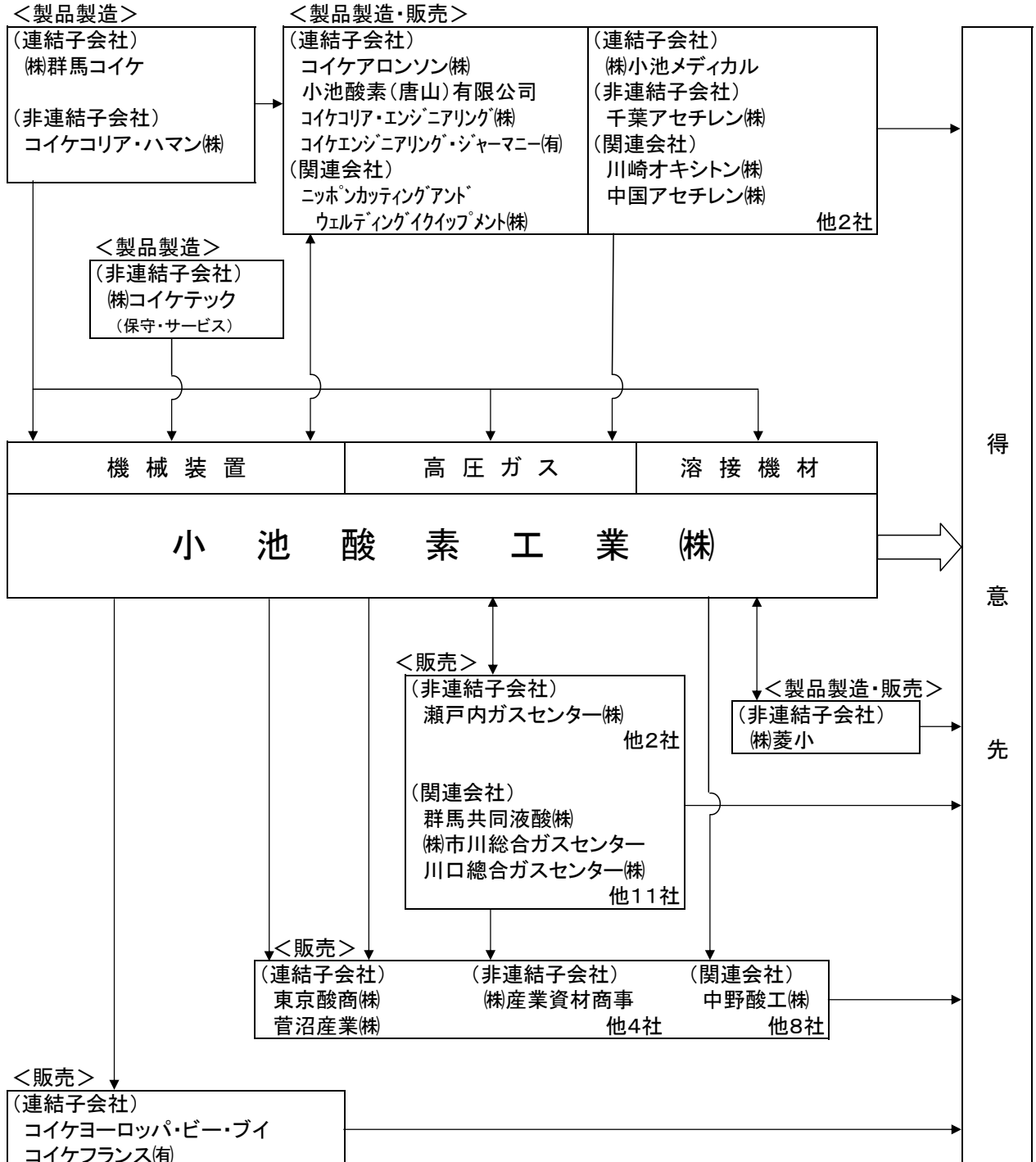
当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っており、特に問題は生じておりません。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

④為替相場の変動によるリスク

当社グループでの売上高に対する海外売上高の割合は、平成22年3月期において26.8%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動リスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引の概要は、以下の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION（ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス）」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業であり続けるため、開発・生産から販売まで一体となって、製品の高付加価値化、生産性・品質の向上に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経済・社会が急激に変化するなか、いかなる経営環境下においても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要です。当社は、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念として、平成22年4月より新しい中期経営計画をスタートさせ、経営革新のために取り組むべき課題を明確にすることにより、市場の変化に対応した具体策を実行し、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,141	6,712
受取手形及び売掛金	16,365	12,540
有価証券	74	75
商品及び製品	5,689	4,494
仕掛品	2,155	1,275
原材料及び貯蔵品	1,981	1,632
繰延税金資産	779	588
その他	※1 718	※1 1,137
貸倒引当金	△263	△304
流動資産合計	33,643	28,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,305	3,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,443	1,530
工具、器具及び備品(純額)	793	661
土地	8,983	9,530
リース資産(純額)	484	594
建設仮勘定	203	311
有形固定資産合計	※2 15,215	※2 16,351
無形固定資産		
のれん	470	330
リース資産	—	14
その他	378	305
無形固定資産合計	848	651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,122	2,571
繰延税金資産	84	70
その他	1,320	1,171
貸倒引当金	△121	△113
投資その他の資産合計	3,406	3,700
固定資産合計	19,469	20,702
資産合計	53,113	48,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,521	8,841
短期借入金	3,841	3,365
1年内返済予定の長期借入金	1,026	1,163
1年内償還予定の社債	650	480
リース債務	146	185
未払法人税等	662	127
賞与引当金	548	392
役員賞与引当金	80	52
受注損失引当金	10	—
製品保証引当金	26	7
その他	3,776	5,197
流動負債合計	24,289	19,814
固定負債		
社債	1,350	870
長期借入金	2,442	1,673
リース債務	366	467
繰延税金負債	1,435	1,779
再評価に係る繰延税金負債	1,500	1,448
退職給付引当金	248	323
役員退職慰労引当金	164	157
その他	468	476
固定負債合計	7,975	7,197
負債合計	32,264	27,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	14,976	15,579
自己株式	△811	△818
株主資本合計	20,551	21,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	562
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△69	△129
為替換算調整勘定	△1,023	△941
評価・換算差額等合計	△800	△508
少数株主持分	1,097	1,204
純資産合計	20,848	21,843
負債純資産合計	53,113	48,855

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	54,017	38,915
売上原価	※1 38,977	※1 28,620
売上総利益	15,039	10,295
販売費及び一般管理費		
運賃	1,177	1,063
給料	3,709	2,929
支払手数料	483	359
減価償却費	487	486
貸倒引当金繰入額	140	70
賞与引当金繰入額	317	257
役員賞与引当金繰入額	80	52
退職給付引当金繰入額	213	208
役員退職慰労引当金繰入額	20	23
その他	3,773	3,647
販売費及び一般管理費合計	10,404	9,100
営業利益	4,635	1,194
営業外収益		
受取利息	60	23
受取配当金	66	52
受取賃貸料	86	89
為替差益	—	81
スクラップ売却益	42	23
その他	57	47
営業外収益合計	313	318
営業外費用		
支払利息	156	146
賃貸費用	60	60
為替差損	297	—
その他	44	31
営業外費用合計	558	238
経常利益	4,390	1,273
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 408
収用補償金	—	125
投資有価証券売却益	16	—
受取保険金	40	—
その他	—	24
特別利益合計	58	557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産除売却損	※3	59	※3	32
投資有価証券評価損		128		8
減損損失	※4	94	※4	35
工場移転費用		—		141
損害賠償金		40		—
その他		18		18
特別損失合計		341		235
税金等調整前当期純利益		4,107		1,595
法人税、住民税及び事業税		1,552		344
法人税等調整額		38		288
法人税等合計		1,591		632
少数株主利益		234		106
当期純利益		2,281		856

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
前期末残高	2,358	2,357
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,357	2,357
利益剰余金		
前期末残高	13,100	14,976
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△314
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	2,281	856
当期変動額合計	1,876	602
当期末残高	14,976	15,579
自己株式		
前期末残高	△683	△811
当期変動額		
自己株式の取得	△157	△7
自己株式の処分	29	0
当期変動額合計	△128	△7
当期末残高	△811	△818
株主資本合計		
前期末残高	18,804	20,551
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△314
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	2,281	856
自己株式の取得	△157	△7
自己株式の処分	28	0
当期変動額合計	1,747	595
当期末残高	20,551	21,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	668	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	269
当期変動額合計	△375	269
当期末残高	293	562
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△50	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△59
当期変動額合計	△18	△59
当期末残高	△69	△129
為替換算調整勘定		
前期末残高	△352	△1,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△670	82
当期変動額合計	△670	82
当期末残高	△1,023	△941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	264	△800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,065	292
当期変動額合計	△1,065	292
当期末残高	△800	△508
少数株主持分		
前期末残高	1,043	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	106
当期変動額合計	53	106
当期末残高	1,097	1,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,112	20,848
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△314
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	2,281	856
自己株式の取得	△157	△7
自己株式の処分	28	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,011	398
当期変動額合計	736	994
当期末残高	20,848	21,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,107	1,595
収用補償金	—	△125
移転費用	—	141
減価償却費	913	1,109
減損損失	94	35
のれん償却額	129	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	△157
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△28
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	10	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	△18
受取利息及び受取配当金	△127	△76
支払利息	156	146
関係会社株式評価損	—	5
ゴルフ会員権評価損	11	—
固定資産除売却損益 (△は益)	57	△375
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	8
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	—
受取保険金	△40	—
損害賠償損失	40	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△471	3,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,062	2,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△732	△4,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23	225
その他	△316	△302
小計	3,131	3,241
利息及び配当金の受取額	126	79
利息の支払額	△156	△140
保険金の受取額	40	—
損害賠償金の支払額	△40	—
移転費用の支払額	—	△141
法人税等の支払額	△2,054	△1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△984	△184
定期預金の払戻による収入	846	341
有形固定資産の取得による支出	△1,690	△2,102
有形固定資産の売却による収入	13	344
無形固定資産の取得による支出	△86	△35
無形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	△125	△46
投資有価証券の売却による収入	22	28
長期貸付金の回収による収入	6	10
ゴルフ会員権の取得による支出	△12	—
子会社株式の取得による支出	△60	—
収用仮受金の収入	—	2,799
貸付けによる支出	—	△26
貸付金の回収による収入	—	21
その他	322	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,749	1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,126	△499
長期借入れによる収入	1,000	450
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,082
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△1,100	△650
自己株式の取得による支出	△157	△7
自己株式の売却による収入	28	0
配当金の支払額	△423	△314
少数株主への配当金の支払額	△45	△27
その他	—	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△2,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,404	727
現金及び現金同等物の期首残高	7,244	5,839
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,839	* 6,566

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 コイケアロンソン(株) コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 小池酸素(唐山)有限公司 (株)小池メディカル (株)群馬コイケ 東京酸商(株) コイケコリア・エンジニアリング(株) 菅沼産業(株) コイケフランス(有) コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有) 上記のうち、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)コイケテック (株)菱小 コイケコリア・ハマン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 コイケコリア・ハマン(株) なお、コイケコリア・ハマン(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の非連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等 (株)コイケテック (株)菱小 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 コイケアロンソン(株) コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 小池酸素(唐山)有限公司 (株)小池メディカル (株)群馬コイケ 東京酸商(株) コイケコリア・エンジニアリング(株) 菅沼産業(株) コイケフランス(有) コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 コイケコリア・ハマン(株)</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、東京酸商(株)、コイケコリア・エンジニアリング(株)、菅沼産業(株)、コイケフランス(株)、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ309百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">24～50年</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8～12年</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	24～50年		機械装置及び運搬具	8～12年		<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">24～50年</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8～12年</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	24～50年		機械装置及び運搬具	8～12年	
建物及び構築物	24～50年												
機械装置及び運搬具	8～12年												
建物及び構築物	24～50年												
機械装置及び運搬具	8～12年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、平成20年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より8～12年に変更しました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末における受注契約のうちに、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものが新たに発生したため、その損失見込額を受注損失引当金として計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 繰延資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止する事が決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金については、打切り支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>⑦ 製品保証引当金</p> <p>製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績等による見積額を計上しております。（但し、コイケアロンソンのみ）</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 製品保証引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ホ) _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…輸出取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積が可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響は484百万円の増加、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————
	—————

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 689百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 699百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,787百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,009百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">新洋酸素(株) 55</p> <p style="padding-left: 20px;">小池高圧ガス(協) 178</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)産業資材商事 7</p> <p style="padding-left: 20px;">川口総合ガスセンター(株) 89</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 330</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">新洋酸素(株) 42</p> <p style="padding-left: 20px;">小池高圧ガス(協) 174</p> <p style="padding-left: 20px;">川口総合ガスセンター(株) 74</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 291</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 309百万円		※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52百万円	
※2 固定資産売却益		※2 固定資産売却益	
機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	235百万円
工具、器具及び備品	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円
計	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円
		土地	95百万円
		その他	71百万円
		計	408百万円
※3 固定資産除売却損		※3 固定資産除売却損	
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	—	20	20
機械装置及び運搬具	0	13	13
工具、器具及び備品	0	25	25
その他	—	0	0
合計	0	59	59
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	—	4	4
機械装置及び運搬具	0	9	9
工具、器具及び備品	0	10	10
その他	—	8	8
合計	0	32	32
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	金額 (百万円)
埼玉県川口市	事業用資産	土地及び建物等	62
千葉県千葉市他	遊休資産	土地及び建物等	32
当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。			
その結果、当連結会計年度において閉鎖した事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地65百万円、建物12百万円、その他16百万円であります。			
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。			
当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。			
その結果、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地30百万円、建物1百万円、その他2百万円であります。			
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	2,864	571	120	3,314
合計	2,864	571	120	3,314

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 71千株

自己株式の買付 500千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 120千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	314	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式（注）	3,314	28	2	3,341
合計	3,314	28	2	3,341

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 28千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	314	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 6,141	現金及び預金勘定 6,712
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △301	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △145
現金及び現金同等物 5,839	現金及び現金同等物 6,566

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			当連結会計年度（平成22年3月31日）		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	804	1,425	620	1,031	2,102	1,070
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	10	10	0	14	15	0
小計	814	1,435	620	1,046	2,117	1,071
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	712	504	△208	388	307	△80
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	25	24	△0	—	—	—
小計	738	529	△209	388	307	△80
合計	1,553	1,964	411	1,434	2,425	990

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,661	16,376	7,979	54,017	—	54,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,661	16,376	7,979	54,017	—	54,017
営業費用	25,592	15,956	7,832	49,381	—	49,381
営業利益	4,068	419	146	4,635	—	4,635
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	23,086	13,009	4,653	40,748	12,364	53,113
減価償却費	360	482	33	876	36	913
減損損失	—	72	—	72	22	94
資本的支出	1,809	798	39	2,647	12	2,660

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,705	15,005	6,204	38,915	—	38,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,705	15,005	6,204	38,915	—	38,915
営業費用	16,786	14,644	6,290	37,720	—	37,720
営業利益又は営業損失(△)	919	360	△85	1,194	—	1,194
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,585	12,145	3,886	34,617	14,237	48,855
減価償却費	525	504	38	1,068	40	1,109
減損損失	—	0	—	0	34	35
資本的支出	1,740	666	96	2,502	—	2,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型切断機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,362百万円及び14,236百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

前連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(イ)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が機械装置部門で255百万円、高圧ガス部門で42百万円、溶接機材部門で11百万円それぞれ減少しております。

4. 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度

従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりました親会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から、セグメント毎の営業利益を適切に表示するため、一定の配賦基準を設けて各事業セグメントに配賦いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益が機械装置、高圧ガス、溶接機材の各セグメントにおいて、それぞれ555百万円、384百万円、147百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,106	5,804	2,477	5,628	54,017	—	54,017
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,194	182	12	487	5,877	(5,877)	—
計	45,301	5,987	2,490	6,115	59,894	(5,877)	54,017
営業費用	42,218	5,240	2,517	5,456	55,433	(6,051)	49,381
営業利益又は営業損失(△)	3,082	746	△27	658	4,461	173	4,635
II 資産	35,828	2,775	2,103	5,850	46,557	6,555	53,113

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,362百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありませす。
2. 会計方針の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(イ)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で233百万円、「アジア」で76百万円減少しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,300	2,674	939	4,001	38,915	—	38,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193	38	167	178	1,578	(1,578)	—
計	32,493	2,712	1,107	4,179	40,494	(1,578)	38,915
営業費用	31,730	2,704	1,224	3,767	39,427	(1,706)	37,720
営業利益又は営業損失(△)	763	8	△117	412	1,067	127	1,194
II 資産	29,875	2,134	1,984	3,941	37,936	10,919	48,855

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,236百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありませす。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	5,987	10,294	2,490	184	18,956
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	54,017
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.1	19.1	4.6	0.3	35.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
 (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等
 (3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等
 (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	2,674	6,767	939	36	10,418
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	38,915
	III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	6.9	17.4	2.4	0.1	26.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア、ドイツ等
- (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 471円22銭	1株当たり純資産額 492円72銭
1株当たり当期純利益 54円07銭	1株当たり当期純利益 20円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,281	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,281	856
期中平均株式数(千株)	42,192	41,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,403	4,599
受取手形	5,316	3,605
売掛金	9,398	6,496
有価証券	74	75
商品及び製品	3,244	2,310
仕掛品	1,517	599
原材料及び貯蔵品	17	16
前払費用	70	68
繰延税金資産	439	288
未収収益	62	68
短期貸付金	1,029	1,307
未収入金	242	628
その他	22	58
貸倒引当金	△87	△131
流動資産合計	24,751	19,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,538	7,180
減価償却累計額	△4,282	△4,376
建物(純額)	2,255	2,804
構築物	538	581
減価償却累計額	△464	△475
構築物(純額)	74	105
機械及び装置	1,669	1,711
減価償却累計額	△1,522	△1,400
機械及び装置(純額)	146	311
ガス供給装置	3,004	2,768
減価償却累計額	△2,512	△2,407
ガス供給装置(純額)	492	360
車両運搬具	44	46
減価償却累計額	△37	△41
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	1,250	1,206
減価償却累計額	△872	△919
工具、器具及び備品(純額)	378	286
土地	8,413	8,957
建設仮勘定	96	274
有形固定資産合計	11,864	13,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	134	129
ソフトウェア	85	40
電話加入権	16	16
その他	0	0
無形固定資産合計	236	187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015	2,434
関係会社株式	2,072	2,066
関係会社出資金	730	1,025
破産更生債権等	6	13
敷金	14	15
差入保証金	139	—
会員権	190	175
その他	46	39
貸倒引当金	△106	△99
投資その他の資産合計	5,109	5,670
固定資産合計	17,210	18,964
資産合計	41,962	38,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	151	70
買掛金	9,787	7,066
短期借入金	3,170	2,490
1年内返済予定の長期借入金	860	859
1年内償還予定の社債	650	480
未払金	244	219
未払費用	268	243
未払法人税等	494	35
未払消費税等	—	122
前受金	1,141	398
預り金	22	19
賞与引当金	323	264
役員賞与引当金	62	50
受注損失引当金	10	—
設備関係未払金	377	596
その他	335	2,430
流動負債合計	17,900	15,347
固定負債		
社債	1,150	670
長期借入金	2,058	1,198
長期未払金	304	304
繰延税金負債	1,310	1,618
再評価に係る繰延税金負債	1,500	1,448
退職給付引当金	96	193
長期預り保証金	131	139
固定負債合計	6,553	5,573
負債合計	24,453	20,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,258	4,513
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	6,683	6,761
利益剰余金合計	11,832	12,165
自己株式	△979	△986
株主資本合計	17,272	17,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	566
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△69	△129
評価・換算差額等合計	236	436
純資産合計	17,509	18,034
負債純資産合計	41,962	38,955

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	37,992	25,826
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,250	3,244
当期商品仕入高	16,130	12,806
当期製品仕入高	2,522	1,056
当期製品製造原価	11,245	5,772
他勘定振替高	229	107
商品及び製品期末たな卸高	3,244	2,310
売上原価合計	29,675	20,461
売上総利益	8,317	5,365
販売費及び一般管理費		
運賃	914	818
旅費及び交通費	221	198
租税公課	106	98
減価償却費	309	300
支払手数料	341	237
貸倒引当金繰入額	10	50
給料	1,652	1,524
法定福利費	—	245
賞与引当金繰入額	214	177
役員賞与引当金繰入額	62	50
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
その他	1,708	1,130
販売費及び一般管理費合計	5,547	4,831
営業利益	2,769	533
営業外収益		
受取利息	11	24
有価証券利息	0	4
受取配当金	135	107
受取賃貸料	223	226
受取手数料	80	25
受取保険金	11	0
その他	9	8
営業外収益合計	472	396
営業外費用		
支払利息	87	80
社債利息	29	22
売上割引	13	13
為替差損	144	29
賃貸費用	60	60
その他	16	8
営業外費用合計	351	214
経常利益	2,890	714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
固定資産売却益	0	394
受取保険金	40	—
収用補償金	—	125
その他	0	0
特別利益合計	57	519
特別損失		
固定資産除売却損	49	20
減損損失	94	35
投資有価証券評価損	128	3
損害賠償金	40	—
ゴルフ会員権評価損	11	—
工場移転費用	—	141
その他	6	16
特別損失合計	331	217
税引前当期純利益	2,616	1,017
法人税、住民税及び事業税	1,113	202
法人税等調整額	△60	228
法人税等合計	1,052	430
当期純利益	1,564	587

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,366	2,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,366	2,366
その他資本剰余金		
前期末残高	31	23
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	2,397	2,390
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,297	4,258
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	287
固定資産圧縮積立金の取崩	△39	△33
当期変動額合計	△39	254
当期末残高	4,258	4,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,485	6,683
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△314
固定資産圧縮積立金の積立	—	△287
固定資産圧縮積立金の取崩	39	33
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	1,564	587
当期変動額合計	1,198	78
当期末残高	6,683	6,761
自己株式		
前期末残高	△858	△979
当期変動額		
自己株式の取得	△157	△7
自己株式の処分	35	0
当期変動額合計	△121	△6
当期末残高	△979	△986
株主資本合計		
前期末残高	16,241	17,272
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△314
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	1,564	587
自己株式の取得	△157	△7
自己株式の処分	28	0
当期変動額合計	1,030	325
当期末残高	17,272	17,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	670	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	258
当期変動額合計	△363	258
当期末残高	307	566
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△50	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△59
当期変動額合計	△18	△59
当期末残高	△69	△129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	620	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△383	199
当期変動額合計	△383	199
当期末残高	236	436
純資産合計		
前期末残高	16,862	17,509
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△314
土地再評価差額金の取崩	18	59
当期純利益	1,564	587
自己株式の取得	△157	△7
自己株式の処分	28	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△383	199
当期変動額合計	646	525
当期末残高	17,509	18,034

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年6月29日付予定）

①代表取締役の変動

	[氏名]	[現在の役職]
代表取締役副社長	横田 修	専務取締役管理部長

②その他の役員の変動

i 退任予定取締役

[予定される役職]

顧問	[氏名] 高 関 利 男	[現在の役職] 取締役 西日本グループ長 兼 西日本機械販売部長
顧問	足 立 俊 幸	取締役 先端機器事業所長、 環境システムグループ担当 兼 社長特命事項担当
顧問	三 宅 清 償	取締役 ガス部長

ii 新任取締役候補

[予定される役職]

取締役	[氏名] 久 保 直 樹	[現在の役職] ガス部次長
取締役	大久保 義 孝	大阪支店長
取締役（非常勤）	小 池 康 洋	出向（コイケヨーロッパB.V. COO）

(2) その他

(参考) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	14,210	46.4
高压ガス (百万円)	391	95.1
合計 (百万円)	14,601	47.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	9,618	39.3	3,550	49.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	17,705	59.7
高压ガス (百万円)	15,005	91.6
溶接機材 (百万円)	6,204	77.8
合計 (百万円)	38,915	72.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)部門別売上高明細(単体)

(単位:百万円)

部門別科目		前 期 (20年4月1日～21年3月31日)		当 期 (21年4月1日～22年3月31日)		増減金額	前 期 比
		売 上 高		売 上 高			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機 械 装 置	中大型工作機	13,246	34.87	7,002	27.11	△ 6,243	△ 47.14
	ガス自動切断機	1,477	3.89	606	2.35	△ 871	△ 58.96
	ガス溶断器具	4,395	11.58	2,907	11.27	△ 1,487	△ 33.85
	加熱プラズマ、 溶接機械	1,420	3.74	745	2.88	△ 675	△ 47.55
	計	20,540	54.06	11,262	43.61	△ 9,278	△ 45.17
高 圧 ガ ス	酸 素	2,358	6.21	1,989	7.70	△ 368	△ 15.64
	窒 素	1,351	3.56	1,247	4.83	△ 103	△ 7.66
	溶解アセチレン	1,130	2.98	1,038	4.02	△ 91	△ 8.12
	アルゴン	752	1.98	715	2.77	△ 37	△ 4.97
	ガス機器	2,216	5.83	1,998	7.74	△ 218	△ 9.85
	その他	2,773	7.30	2,319	8.98	△ 453	△ 16.35
	計	10,582	27.85	9,309	36.04	△ 1,273	△ 12.03
溶 接 機 材	溶 接 棒	1,877	4.94	1,726	6.68	△ 151	△ 8.05
	電気溶接機	1,212	3.19	860	3.33	△ 351	△ 28.99
	その他	3,780	9.95	2,668	10.33	△ 1,111	△ 29.40
	計	6,869	18.08	5,255	20.35	△ 1,614	△ 23.50
総 合 計		37,992	100.00	25,827	100.00	△ 12,165	△ 32.02